

令和 2 年度

松前町下水道事業会計決算審査意見書

松前町監査委員

令和2年度松前町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度松前町下水道事業会計決算書並びに会計帳票及び証拠書類

第2 審査の期日

令和3年8月6日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された決算書が下水道事業の財政状態及び経営状況を適正に表示しているか、また、経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように経営が行われているかどうかを検証するため、決算書、会計帳票及び証拠書類との照合確認を行うとともに、担当職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳票及び証拠書類と照合審査した結果、計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概況

令和2年度の処理区域内面積は第1表「下水道の整備率と普及率等の推移」のとおり162.8haで、前年度の159.6haに比べ3.2ha、2.0%増加している。事業計画面積226.7haに対する整備率は71.8%で、前年度70.4%に比べ1.4ポイント増加している。

また、処理区域内人口は9,862人で、前年度の9,597人に比べ265人、2.8%増加している。行政人口30,491人に対する下水道事業の普及率は32.3%で、前年度31.4%に比べ0.9ポイント増加している。

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口を示す水洗化人口は8,108人で、前年度の7,910人に比べ198人増加しているものの、水洗化率は82.2%で、前年度の82.4%に比べ0.2ポイント減少している。

第1表 下水道の整備率と普及率等の推移

項目	年度	平成28年度 (法非適用)	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
事業計画面積(A)	(ha)	226.7	226.7	226.7	226.7	226.7	0	0.0
処理区域内面積(B)	(ha)	154	155.9	157.2	159.6	162.8	3.2	2.0
整備率(B)/(A)	(%)	67.9	68.8	69.3	70.4	71.8	1.4	2.0
年度末行政人口(C)	(人)	30,782	30,843	30,814	30,605	30,491	△ 114	△ 0.4
処理区域内人口(D)	(人)	9,143	9,257	9,399	9,597	9,862	265	2.8
普及率(D)/(C)	(%)	29.7	30.0	30.5	31.4	32.3	0.9	2.9
水洗化人口(E)	(人)	7,062	7,421	7,603	7,910	8,108	198	2.5
水洗化率(E)/(D)	(%)	77.2	80.2	80.9	82.4	82.2	△ 0.2	△ 0.2

主な施設整備は、筒井地区や北黒田地区、南黒田地区の管渠新設工事の実施であり、第2表「処理水量等の推移」のとおり管渠総延長は47,390mで、前年度の45,891mに比べ1,499m、3.3%増加している。

また、年間総処理水量は867,561 m³で、前年度の832,589 m³に比べ34,972 m³、4.2%増加している。

晴天時の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合の指標である施設利用率は、46.0%で前年度44.4%に比べ、1.6ポイントの増加となっている。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量は829,726 m³で、前年度の816,505 m³に比べ13,221 m³、1.6%増加している。

第2表 処理水量等の推移

項目	年度	平成28年度 (法非適用)	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
管渠総延長	(m)	44,038	44,532	45,019	45,891	47,390	1,499	3.3
年間総処理水量	(m ³ /年)	814,846	832,498	832,725	832,589	867,561	34,972	4.2
汚水処理水量	(m ³ /年)	767,132	788,597	796,510	796,968	824,002	27,034	3.4
晴天時現在処理能力(A)	(m ³ /日)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	0	0.0
晴天時処理水量【平均】(B)	(m ³ /日)	2,222	2,256	2,260	2,264	2,344	80	3.5
晴天時処理水量【最大】(C)	(m ³ /日)	2,623	2,664	2,562	2,629	3,084	455	17.3
施設利用率(B)/(A)	(%)	43.6	44.2	44.3	44.4	46.0	1.6	3.6
最大稼働率(C)/(A)	(%)	51.4	52.2	50.2	51.5	60.5	9.0	17.5
有収水量【年間】	(m ³)	774,607	790,790	806,936	816,505	829,726	13,221	1.6

2 予算の執行状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

収入は、第3表－1「下水道事業決算状況（税込）」のとおり、予算額5億6,582万8,000円に対し、決算額5億6,154万6,986円で、収入歩合99.2%である。

支出は、予算額5億449万2,000円に対して、決算額は4億7,840万1,607円、不用額2,609万393円で、支出歩合は、94.8%である。

第3表－1 下水道事業決算状況（税込）

収益的収入及び支出		(単位：円・%)				
項目	年度	R2				
		予算額	決算額	差額	歩合	備考
下水道事業収益		565,828,000	561,546,986	4,281,014	99.2	
営業収益		318,272,000	315,752,608	2,519,392	99.2	
営業外収益		247,554,000	245,790,878	1,763,122	99.3	
特別利益		2,000	3,500	△ 1,500	175.0	
下水道事業費用		504,492,000	478,401,607	26,090,393	94.8	
営業費用		427,858,000	404,292,304	23,565,696	94.5	
営業外費用		70,239,000	70,049,906	189,094	99.7	
特別損失		5,395,000	4,059,397	1,335,603	75.2	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

収入は、第3表-2「下水道事業決算状況(税込)」のとおり、予算額4億9,491万6,000円に対し、決算額3億7,428万2,060円で、収入歩合75.6%である。主なものは、企業債2億4,700万円、補助金8,755万円である。

支出は、予算額8億8,894万2,000円に対し、決算額5億8,785万6,331円、不用額4,820万5,669円、支出歩合66.1%である。内訳は、建設改良費3億2,150万8,304円と企業債償還金2億6,634万8,027円である。

なお、建設改良費の主な事業は管渠整備事業であり、翌年度繰越額は2億5,288万円である。

第3表-2 下水道事業決算状況(税込)

資本的収入及び支出		(単位:円・%)				
項目	年度	R2				
		予算額	決算額	差額	歩合	備考
資本的収入		494,916,000	374,282,060	120,633,940	75.6	
企業債		390,200,000	247,000,000	143,200,000	63.3	
他会計負担金		31,584,000	31,584,000	0	100.0	
補助金		65,000,000	87,550,000	△ 22,550,000	134.7	
負担金		8,132,000	8,148,060	△ 16,060	100.2	
資本的支出		888,942,000	587,856,331	48,205,669	66.1	
建設改良費		622,593,000	321,508,304	48,204,696	51.6	
企業債償還金		266,349,000	266,348,027	973	100.0	

3 経営成績について

令和2年度の経営の状況は、第4表「下水道事業損益状況（税抜）」のとおり、経常収益5億3,898万7,841円、経常費用4億7,144万6,472円で、差引き6,754万1,369円の経常利益、経常収支比率は114.33%となっている。特別損益を加算した当年度純利益は6,348万5,472円となっている。

第4表 下水道事業損益状況(税抜)

収益的収入及び支出		(単位:円・%)		
項目	年度	R2 (法適用)	対前年度増減	備考
	経常収益			
営業収益		305,039,513		
営業外収益		233,948,328		
経常費用		471,446,472		
営業費用		396,300,125		
営業外費用		75,146,347		
経常損益		67,541,369		
経常収支比率		114.33		
特別損益		△ 4,055,897		
特別利益		3,500		
特別損失		4,059,397		
当年度純利益		63,485,472		
総収益		538,991,341		
総費用		475,505,869		
総収支比率		113.35		

(1) 収益について

総収益のうち営業収益は、別表1「収益的収入及び支出（税抜）」のとおり3億503万9,513円で、主なものは他会計負担金1億9,788万8,750円と下水道使用料1億712万1,780円である。下水道使用料の現年度の収入状況は、第5表「下水道使用料金と未収納額の推移」とおり調定額1億1,783万3,958円に対し、収入済額1億1,603万9,330円であり、収入率は98.5%となっている。

営業外収益は2億3,394万8,328円で、主なものは長期前受金戻入1億3,427万4,898円と他会計補助金9,200万3,000円である。

(2) 費用について

総費用のうち営業費用は3億9,630万125円で、主なものは減価償却費2億7,463万5,113円である。

営業外費用は7,514万6,347円で、主なものは支払利息7,004万9,906円である。

特別損失は、405万9,397円で、主なものであるその他特別損失400万3,730円は、企業会計への移行に伴う賞与引当金及び法定福利費引当金である。

第5表 下水道使用料金と未収納額の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成28年度 (法非適用)	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
下水道使用料金								
現年度調定額		111,562,622	113,636,719	115,574,562	117,889,457	117,833,958	△ 55,499	0.0
現年度収入済額		110,305,833	112,343,677	114,394,289	115,727,953	116,039,330	311,377	0.3
収納率		98.9	98.9	99.0	98.2	98.5	0.3	0.3
未収納額								
現年度分		3,498,121	3,764,582	3,423,079	4,146,275	4,023,240	△ 123,035	△ 3.0
過年度分		1,256,789	1,293,042	1,180,273	2,161,504	1,794,628	△ 366,876	△ 17.0
過年度分		2,241,332	2,471,540	2,242,806	1,984,771	2,228,612	243,841	12.3

4 財政状況について

令和2年度末における資産合計は、別表2「下水道事業貸借対照表の推移」のとおり88億1,313万5,515円で、令和2年度開始の87億8,810万9,934円に比べ2,502万5,581円、0.3%増加している。また、企業債残高は45億6,809万4,763円で、令和2年度開始の45億8,744万2,790円に比べ1,934万8,027円減少している。

(1) 資産について

固定資産は87億4,355万9,016円で、令和2年度開始に比べ1,851万3,560円、0.2%増加している。これは、主に建設仮勘定の増と減価償却による減によるものである。

流動資産のうち、金銭債権である未収金は3,021万1,629円で、令和2年度開始に比べ2,582万3,684円増加している。そのうち、下水道料金の調定額から収納済額を差し引いた未収納額は、第5表「下水道料金と未収納額の推移」のとおり402万3,240円で、現年度分については減少しているものの、過年度分の未収納額は増加している。

また、現金預金は3,936万4,870円で、令和2年度開始に比べ1,931万1,663円減少している。

(2) 負債について

固定負債は42億8,504万9,457円で、令和2年度開始に比べて3,604万5,306円、0.8%減少している。これは、建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は3億459万791円で、令和2年度開始に比べて1,328万1,677円、4.6%増加している。

繰延収益は32億3,204万1,158円で、令和2年度開始に比べて1,569万6,262円、0.5%減少している。

(3) 資本について

資本金は1億240万7,436円で、令和2年度開始と同じである。

剰余金は、8億8,904万6,673円で、令和2年度開始に比べて6,348万5,472円、7.7%増加している。これは、当年度純利益によるものである。

第6表 企業債の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成28年度 (法非適用)	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
借入額		160,700,000	177,900,000	169,700,000	256,600,000	247,000,000	△ 9,600,000	△ 3.7
償還額		239,776,756	248,118,775	260,218,722	266,537,732	266,348,027	△ 189,705	△ 0.1
企業債残高		4,758,118,019	4,687,899,244	4,597,380,522	4,587,442,790	4,568,094,763	△ 19,348,027	△ 0.4

第6 結び

松前町下水道事業は、町が経営する企業として令和2年度から地方公営企業法の全部を適用することとなり、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組むため公営企業会計を導入した。公営企業会計の初年度経営成績は、総収益が5億3,899万1,341円であり、総費用が4億7,550万5,869円であることから、純利益は6,348万5,472円となっている。収益的収入には、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれているが、適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化に努めていただきたい。

当年度の主な事業は、事業計画内未整備地区の管渠新設工事であり、計画的に推進していることにより、着実に整備率及び普及率を伸ばしている。一方、整備区域の拡大に伴い有収水量は増加したにもかかわらず、下水道使用料金が減額となる、ねじれ現象が生じている。

また、水洗化率については82.2%と、前年度に比べて0.2%減少している。収益の基盤である下水道使用料を徴収できるよう整備済区域における未接続世帯の早期接続の促進を図り、より適切な運営に向けて経営努力を続けていただきたい。

当年度末の企業債残高は45億6,809万4,763円で、前年度の45億8,744万2,790円に比べ1,934万8,027円減少しており、毎年度の減少傾向が継続している。

令和2年度には、水質保全と美しく快適な居住環境づくりの計画的推進を目指し、令和3年度からの10年間で計画

期間とした「松前町下水道事業経営戦略」が策定されている。この経営の基本方針に基づいた事業推進に努めるとともに、決算分析や社会状況の変化を捉えた事後検証を行うことにより、将来にわたっての安定的な事業継続を強く期待するものである。

別表1 収益的収入及び支出(税抜)

収益の部 (単位:円・%)		費用の部 (単位:円・%)	
年度 項目	R2 (法適用)	年度 項目	R2 (法適用)
下水道事業収益	538,991,341	下水道事業費用	475,505,869
1 営業収益	305,039,513	1 営業費用	396,300,125
(1)下水道使用料	107,121,780	(1)管渠費	8,087,481
(2)他会計負担金	197,888,750	(2)処理場費	77,803,320
(3)他会計補助金	0	(3)総係費	35,774,211
(4)その他の営業収益	28,983	(4)減価償却費	274,635,113
2 営業外収益	233,948,328	(5)資産減耗費	0
(1)受取利息及び配当金	547	(6)その他営業費用	0
(2)他会計負担金	5,482,921	2 営業外費用	75,146,347
(3)他会計補助金	92,003,000	(1)支払利息	70,049,906
(4)長期前受金戻入	134,274,898	(2)その他営業外費用	5,096,441
(5)消費税及び地方消費税	0	3 特別損失	4,059,397
(6)雑収益	2,186,962	(1)固定資産売却損	0
3 特別利益	3,500	(2)過年度損益修正損	55,667
(1)固定資産売却益	0	(3)その他特別損失	4,003,730
(2)過年度損益修正益	3,500	4 予備費	0
		(1)予備費	0

別表2 下水道事業貸借対照表の推移

資産の部		(単位:円・%)			
項目	年度	R2 (開始時)	R2 (法適用)		
			対前年度増減	対前年度比率	
1	固定資産	8,725,045,456	8,743,559,016	18,513,560	0.2
	(1) 有形固定資産	8,713,896,456	8,734,552,016	20,655,560	0.2
	土地	1,501,020,365	1,501,020,365	0	0.0
	建物	278,439,225	267,545,969	△ 10,893,256	△ 3.9
	構築物	6,530,400,289	6,514,903,844	△ 15,496,445	△ 0.2
	機械及び装置	318,600,571	237,380,111	△ 81,220,460	△ 25.5
	車両運搬具	46,500	25,575	△ 20,925	△ 45.0
	工具器具及び備品	6,406,287	4,155,526	△ 2,250,761	△ 35.1
	建設仮勘定	78,983,219	209,520,626	130,537,407	165.3
	(2) 無形固定資産	11,149,000	9,007,000	△ 2,142,000	△ 19.2
	その他無形固定資産	11,149,000	9,007,000	△ 2,142,000	△ 19.2
2	流動資産	63,064,478	69,576,499	6,512,021	10.3
	(1) 現金預金	58,676,533	39,364,870	△ 19,311,663	△ 32.9
	(2) 未収金	4,387,945	30,211,629	25,823,684	588.5
	資産合計	8,788,109,934	8,813,135,515	25,025,581	0.3

負債の部

(単位:円・%)

項目	年度	R2 (開始時)	R2 (法適用)		
			対前年度増減	対前年度比率	
3 固定負債		4,321,094,763	4,285,049,457	△ 36,045,306	△ 0.8
(1) 企業債		4,321,094,763	4,285,049,457	△ 36,045,306	△ 0.8
4 流動負債		291,309,114	304,590,791	13,281,677	4.6
(1) 企業債		266,348,027	283,045,306	16,697,279	6.3
(2) 未払金		24,961,087	11,542,494	△ 13,418,593	△ 53.8
(3) 引当金		0	4,142,000	4,142,000	—
(4) その他流動負債		0	5,860,991	5,860,991	—
5 繰延収益		3,247,737,420	3,232,041,158	△ 15,696,262	△ 0.5
(1) 長期前受金		3,247,737,420	3,366,286,256	118,548,836	3.7
(2) 長期前受金収益化累計額		0	△ 134,245,098	△ 134,245,098	—
負債合計		7,860,141,297	7,821,681,406	△ 38,459,891	△ 0.5

資本の部

(単位:円・%)

6 資本金		102,407,436	102,407,436	0	0.0
7 剰余金		825,561,201	889,046,673	63,485,472	7.7
(1) 資本剰余金		825,561,201	825,561,201	0	0.0
補助金		750,510,183	750,510,183	0	0.0
他会計補助金		75,051,018	75,051,018	0	0.0
(2) 利益剰余金		0	63,485,472	63,485,472	—
当年度未処分利益剰余金		0	63,485,472	63,485,472	—
資本合計		927,968,637	991,454,109	63,485,472	6.8
負債資本合計		8,788,109,934	8,813,135,515	25,025,581	0.3